

沖繩公庫

高水準保ち1707億 前年度比は62億円減

2019年度沖繩振興開発金融公庫概算要求額
 事業計画 (単位：億円、△はマイナス)

	2019年度 要求額①	2018年度 当初計画②	①-②
貸付	1,685	1,690	△5
産業開発資金	750	750	-
中小企業等資金	710	710	-
住宅資金	75	80	△5
農林漁業資金	60	60	-
医療資金	50	50	-
生活衛生資金	40	40	-
出資	22	15	7
企業等に対する出資	15	10	5
新事業創出促進出資	7	5	2
合計	1,707	1,705	2

19年度予算概算要求を提出
 (川上好久理事長)は31日
 沖繩振興開発金融公庫

した。好調な県経済を背景に、事業規模は18年度当初計画比2億円増の1707億円となった。18年度要求の1769億円から62億円減少したが、引き続き高い水準を保った。

世界水準の観光リゾート地形成などを支援する「産業開発資金」は750億円、「中小企業等資金」は710億円と、それぞれ当初計画と同額だった。民間金融機関が活発に貸し出していることから「住宅資金」は、当初計画比5億円減の75億円となった。社会基盤整備などを目指し「企業等に対する出資」は同5億円増の15億円。「新事業創出促進出資」は琉球大などでベンチャー育成の取り組みが強化されていることなどから、同2億円増の7億円となった。

に積極的に取り組む企業などを対象に、利率を控除する「沖繩における社会的課題解決のための貸付利率特例(仮称)」の創設や、各貸付制度の拡充も要求した。

沖縄公庫 1707億円要求

沖縄振興開発金融公庫（川上好久理事長）は31日、2019年度予算について、18年度当初予算より2億円増の1707億円を要求した。内訳は、事業者や個人への貸し付けが1685億円、ベンチャーなどへの出資が22億円。

18年度の要求額は1769億円で、ホテルなど大型投資案件の需要に支えられて2年連続の1700億円台となった。これまで、住宅融資が減少に伴って予算は05年度から

年々減少して09年度に1289億円まで落ちたが、その後増加に転じていた。

19年度は①沖縄における社会的課題の解決②沖縄経済を牽引するリーディング産業の成長支援③中小企業・小規模事業者の経営基盤強化を重点に据えた。川上理事長は「沖縄経済が活況を呈している一方、子どもの貧困やひとり親家庭への支援、所得の向上などが求められている。中小企業は全部が利益を上げているわけではなく、観光も2次交通などの課題がある。時代に合わせた対応が必要」と説明した。

ひとり親家庭の親の雇用促進、雇用環境の改善、人材育成、赤土流出防止の4項目について、貸付利率の低減制度を併用できる新制度を創設。離島振興を目的とした中小企業向けの貸付制度は、北部3村1町の事業者も対象に加える。教育資金は金利優遇の限度額を引き上げる。ほかに、交通インフラの整備や県産品の輸出に対する貸し付けの利率も優遇する。